

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	平成27年4月1日	終期	平成30年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	区自治協議会委員研修助成 区自治協議会委員に対し、にいがた市民大学の受講料の一部を助成する。 にいがた市民大学受講料1万円、補助率1/2 補助対象経費：にいがた市民大学受講料						
款・項・目	総務費 総務管理費 企画調査費						
所属等	市民生活部 市民協働課 電話025-226-1105						

年 度		27年度(1年目)		28年度(2年目)		29年度(3年目)	
予算額等の推移	予算(千円)	200		200		50	
	決算(千円)	50		20		25	
補助率		1/2		1/2		1/2	
目 標		区自治協議会の活性化を図るため、30名(H29は8名)以上の委員に対し助成を行う。 <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度(指標)	達成率100%以上						
	達成率80%以上						
	達成率50%以上					62.5%	5名
	達成率50%未満	33.3%	10名	13.3%	4名		
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		補助事業者が個人であるため、情報の公表は行わない。					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	×
		b. 補助率は1/2以内か	○	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	×
		c. 補助額が5万円以上になっているか	×	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 当該補助制度の廃止 <g～hにおける取組>			
	目標未達成の原因分析	<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> 自治協とにいがた市民大学開設講座の関連が小さいため。			
① 拡充・改善(補助率, 補助額, 補助対象経費, その他) ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること ・自治協とにいがた市民大学開設講座の関連が小さく、講座で得た知識を区自治協議会活動に活かしているか不明である。 ・補助を受けている委員は5名程度(総委員数約250名)と極めて少数である。 ・助成金額は半額(5千円)であり、委員自ら負担すべき金額である。 以上のことから、当該補助金は廃止する。					